

R

KANSAI
UNIVERSITY
NEWSLETTER

Man is a Thinking Reed.

reed

No. 15

November, 2008

関西大学ニューズレター

発行日：2008年(平成20年)11月25日
発行：関西大学 広報室広報課
大阪府吹田市山手町3-3-35
〒564-8680 / TEL.06-6368-1121
<http://www.kansai-u.ac.jp/>



■新理事長インタビュー
上原 洋允 (理事長)

「考動」する関大が 世界を拓く。

「長期ビジョン」による改革で、世界的に評価される大学に！



- リーダーズ・ナウ — 5
在學生 — 文学部 3年次生・原山 敦さん
卒業生 — 大阪桐蔭高等学校 硬式野球部監督 西谷 浩一さん
- 研究最前線
インドとイギリス、アメリカの知的財産制度を比較研究
知財でも世界はつながっている — 7
法学部 — 山名 美加 准教授
「家庭用小型ガス焚き過熱蒸気発生器」の開発
蒸気発生器の超小型化を追究 — 9
システム理工学部 — 松本 亮介 准教授
- トピックス [学内情報]
来春、「外国語学部」開設
“外国語のプロフェッショナル”を育成 — 11
- トピックス [学内情報] — 13
大学教育改革支援事業特集
「教育に強い関西大学」を目指して —
文部科学省選定・教育改革プロジェクトがスタート
- 関大ニュース — 15
ジュニアフィギュアスケート演技会
関西大学「氷の甲子園」を開催 ほか

KU Vision 2008-2017

◆若き法曹の育成に奔走した半世紀

——香川県のご出身で、無類のスポーツ好きとお聞きしています。両親とも小学校教師で、父は私が6歳のときに亡くなりました。終戦前までは小規模ながらも地主でしたので、収穫期は年貢米が運び込まれ、家には俵の山ができたものです。しかし、戦後は農地改革で土地はほとんど買収され、食べるものにも困る状態で、母が着物を売ったりして、1人で6人の子どもを育てました。母は教師でありながら、自分の子どもの教育どころではなかったと言っていました。

私は大阪に出て働くことになり、城東区の機械工場で油まみれになりながら、夜は夜間部の高校に通いました。あれだけ忙しい毎日だったのに、工場の野球部に入っていました。大学での2年間は柔道をやり、弁護士になってからは弁護士会の野球チームの選手になり、監督もしましたよ。

学生時代、奨学金をもらった日は洋画の2本立てを観て、ラーメンを腹いっぱい食べて一日ゆっくり休み、あとは懸命に勉強した記憶があります。勉強するときと遊ぶときのけじめが大事ですね。——関西大学司法試験受験研究会(司法研究室)や関西大学法律相談所とのかかわりからお聞かせください。

私は1953(昭和28)年、法学部に入学しましたが、そのころから関西大学の司法試験受験者、合格者の数が減少してきて、危機感があつたんです。本や資料をたくさんそろえて、昼でも夜でもいつでも学生が勉強できる場をつくろうと「関西大学司法試験受験研究会」が開設されました。私はまだ学生でしたが、先生方のお手伝いをして設立に協力し、合格後は、司法試験を受ける学生の面倒を見るようになったわけです。

「関西大学法律相談所」は、昭和37年に千里山法律学会から独立したもので、私は昭和36年に弁護士になっており、当時の校友会長・大月伸先生から頼まれて顧問として関与するようになりました。法律相談所の活動は「学の実化」、つまり法律を学んで実際に社会に役立つことが目的です。机上の空論ではなく、相談者から実際に質問を受け、その場ですぐに答えを出さないといけない。民法、商法に関する相談が多いのですが、学生にとっては大変な仕事で、弁護士と法学部の先生が横に座り、アドバイスします。

特に、夏休みには全国各地を巡回して行う移動法律相談に参加し、これは平成18年に常務理事になるまで、約45年間続けてきました。司法研究室で司法試験の勉強をした者は、法律相談所で実務の勉強もせよというわけで、この経験を積み上げた人たちの多くは後年、法曹界に限らず行政や実業界でも活躍しています。

◆阪神・淡路大震災で無料法律相談

——1995(平成7)年には大阪弁護士会会長に。弁護士業で印象に残ることは？

阪神・淡路大震災の年に、大阪弁護士会会長、近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会副会長の3つの大きな役職に就いていました。震災後すぐに、近畿弁護士会連合会に呼びかけ、和歌山、滋賀、奈良、京都の各弁護士会の弁護士にも集まっ

てもらい、毎週1回神戸へ行き、震災に起因する悩みごとについて無料法律相談を始めました。当初は地下鉄も復旧しておらず、歩いて行きましたが、建物もひどい状態で、被災者の方々の悩みも深く、今も忘れられない経験になっています。また日本弁護士連合会から全国の弁護士会に呼びかけて募金活動を行い、約6千万円を被災地に届けたりもしました。

もう一つの思い出は、農地解放事件を担当したこと。GHQの下で戦後の土地改革とも言うべき自作農創設特別措置法が制定され、同法により、大阪府下でも膨大な土地が地主から買収され、小作人に払い下げられました。しかし旧地主より買収価額が低く、正当な補償に当たらないし、財産権を没収することは憲法にも違反するものとして、大阪府下だけでも数百町歩の土地について買取取消の訴訟が提起されました。実家は農地を取り上げられた立場ですが、入所した事務所の堀川嘉夫先生の関係で、この事件で私は農地の買収責任者である国や大阪府知事の代理として、小作人側に立って弁護し、ほとんど勝訴しました。

私の弁護士業は、あと3年で50年になりますが、やってきていちばん良かったと思うのは学生の指導です。そう言う仕事と仕事をさせていただいた依頼者の方々にしかかれそうですが、自分が育成に携わった学生が懸命に勉強し、社会に出て各方面で活躍しているのを見ることは、何よりうれしいものです。

◆高槻・堺の新キャンパスを成功させる

——関大生との長年のかかわりを経ての新理事長就任ですが、抱負をお聞かせください。

関西の各大学は、かつてははっきりとした特色がありました。私が学生だった50年前は、同志社が商学部、関学が経済学部、立命館と本学が法学部というように、学生は将来何をやりたいかにより大学を選んでいました。ところが今は、何を基準に大学を選ぶべきかが分かりにくくなっている。われわれは個性的で魅力ある学部をつくり、各学部の特色に魅かれて入学した学生を失望させないようにしっかり学生に教えなければならぬと思います。大変な時代に理事長をお引き受けすることになりましたが、私は4年間、歴代の理事長、学長に恥ずかしくないよう大学の中期、長期のビジョンを目標として短期的なアクションプログラムを達成するよう教学とともに懸命に努力するつもりです。

理事長として特に大事にしたいのは、関西大学の学生を社会に役立つ人材として育てていくことです。2008年の世界大学ランキング(英国タイムズ誌)を見ると、東大でさえ19位、京大が25位で世界的評価では日本の大学は低く見られていますが、関大もせめて30位くらいまで食い込みたいものです。法人と教学が力を合わせ、教育力・研究力を向上させて、国際的に通用する人材育成を成し遂げ、世界的に評価される大学にしなければなりません。

——2010年には高槻新キャンパス、堺キャンパスがスタートします。

今、教員の採用や学舎の建設などに先生方とともに奔走しています。高槻新キャンパスでは、関大で初めての小学校ができ、大学院までの一貫教育が完成します。新設の社会安全学部

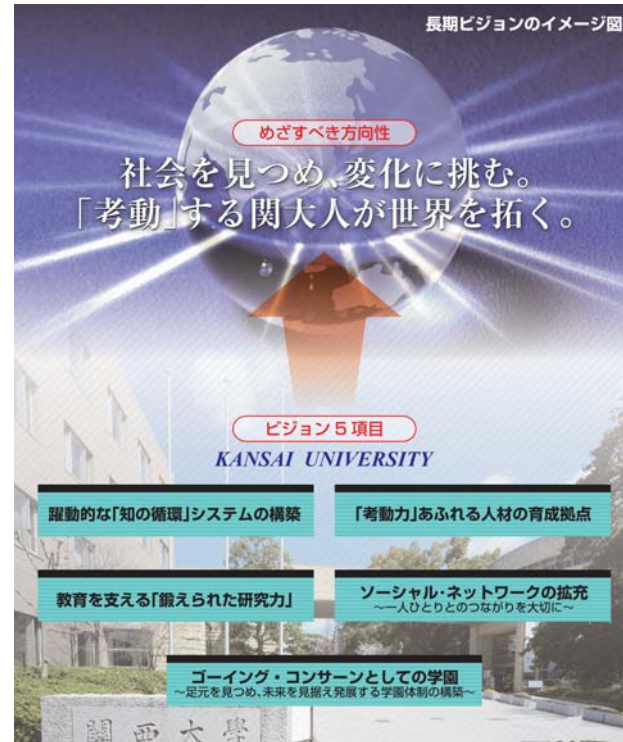
「考動」する関大が世界を拓く。

「長期ビジョン」による改革で、世界的に評価される大学に！

上原 洋允 ◆理事長

今年10月1日、関西大学理事長に就任した上原洋允氏は、弁護士業に携わりながら「関西大学司法試験受験研究会」や「関西大学法律相談所」の活動を通して、法曹を目指す多くの学生をサポートしてきた。近年は関西大学改革プロジェクトを立ち上げ、座長として改革案を取りまとめた「豪腕」の持ち主である。大学がこれまで経験したことのない厳しい時代を迎え、関西大学改革への熱い思いを聞く。

■新理事長インタビュー



は、安全・防災・危機管理の分野を学ぶユニークな内容です。地域の人たちの生涯学習にも寄与します。堺キャンパスでは、健康福祉、スポーツ・身体文化、笑いの科学などを学ぶ健康文化学部がスタートします。

いずれの学部においても幅広い視野と高度なバランス感覚を有する人材を送り出したい。学舎の立派な「器」を活かすためにも、いい先生、いい学生に来ていただきたい。これらの事業に全力で取り組み、成功させることが、理事長としての使命と考えています。

◆改革プロジェクトで戦略・計画を検討

— 関西大学改革プロジェクトの座長として、大学改革にも取り組んでこられました。今度は理事長として改革の舵取りが求められます。

関西大学は120余年もの歴史があり、校友も約32万人います。そんななか、司法試験の合格者数が、他の競争相手の私学にも抜かれるようになった現状を踏まえ、私はこれまで法学部と法科大学院のさらなる充実策について先生方と懇談を重ねてまいりました。法学部の先生方もいろいろと検討を重ね、市原靖久前学部長の時に新しいカリキュラム等の改革案が示され、その成果に期待しています。また、今西康人法科大学院研究科長も就任後は、真剣に内容充実に努力してくれています。

総合大学として各学部においては、教育の内容、方法もいろいろ工夫していただいています。今後ともさらなる努力をお願いしたいと思っています。大学が直面するさまざまな問題を解決するには、経営戦略に基づく改革を推進することが不可欠です。

私は今まで3回にわたり、改革プロジェクトチームを組んで大学改革案を取りまとめてきました。3回目の今回は職員の皆

さんと部署の垣根を越えて活発に議論し、各部署ごとの改革案に検討を加えながら1年半がかりで完成させ、今年8月27日、報告書を森本靖一郎前理事長に提出しました。

その内容は、①入試制度、②奨学金、③併設校・付属校の増設、④入学後の学生支援(学術、文化、スポーツ)、⑤知財戦略、産学連携、⑥社会貢献重視の高等専門職業教育、⑦教育の国際化推進、⑧教学の活性化推進(第三者評価機関の設置)、⑨広報活動の充実等、となっています。

これらは、このたび策定された「学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)」達成のための行動計画となるもので、戦略を実現するためのアクションプログラムの一つでもあります。

◆10年を展望する「長期ビジョン」で運営

— 「長期ビジョン」について、具体的にお聞かせください。

国際ビジネス都市・大阪を代表する大学として、歴史と伝統を踏まえて今後10年を展望し、意思決定や行動の指針を示すもので、「KU Vision 2008-2017」と名づけました。「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」という目指すべき方向性を掲げ、それを支える5つの柱を設定しています。「考動」とは、自らの頭で考え、自律的かつ積極的に行動することです。

第一の柱は、躍動的な「知の循環」システムの構築。「縦の循環」すなわち、幼稚園から大学院、生涯学習までの連携、そして他大学や企業、地域社会との「横の循環」を強化します。

第二の柱は、「考動力」あふれる人材の育成拠点。職員にいつも言うのは、上から与えられた仕事をやるだけではいけない。現場で学生と触れ合っているのは先生と職員です。先生方もその授業でいいのか、どうしたら学生が関心を持つのか等と、常に考えなければ進歩はない。

第三に、教育を支える「鍛えられた研究力」。これは情報発信力とか国際競争力を高めて、世界水準の研究力に持っていくということです。今は世界的な評価を受けて、世界に通用する教育を行わないと、優秀な人材が流出してしまいます。

第四にソーシャル・ネットワークの拡充。受験生、生徒、学生、保護者、父母、校友、企業、地域社会、そういうものが一体となって、学園を取り囲んでいるわけで、この関係を十分認識した上で、これら関係者と密接に連携し、その関係を拡充していくということです。

第五にゴーイング・コンサーンとしての学園。ゴーイング・コンサーンとは永続する組織体のことで、学園は50年先、100年先も永続しなければならない社会的責任を負っています。ミッションに基づくビジョンの実践には安定した財政基盤の形成と、戦略的に資金を投下できる体制づくりが最優先課題となります。足元を常に見つめ、長期ビジョンを念頭において学校を運営していかなければなりません。

◆魅力ある大学で学び、卒業生は後輩の模範に

— 改革プロジェクトには、第三者による評価システムの活用も挙げられています。

平成4年の18歳人口が205万人で、いまは120万人。これがさ

「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」という目指すべき方向性を掲げ、それを支える5つの柱にビジョン5項目を設定。「考動」とは、自らの頭で考え、自律的かつ積極的に行動することです。



上原 洋允(うへはら よういん)
1933年香川県生まれ。57年関西大学法学部卒業後、大阪市立大学大学院法学研究科に進み、58年司法試験合格、59年同研究科修了。61年から弁護士を開設。関西大学司法試験受験研究会で指導に当たり、関西大学法律相談所の顧問を務める。2004～06年関西大学大学院法務研究科(法科大学院)特別顧問教授。03～06年校友会会長。常務理事、専務理事を経て、08年10月理事長に就任。

らに激減し、平成50年には60万人になるといわれます。国際化の流れとともに、海外からコンスタントに入学してもらわなければ、大学は立ち行きません。特に東南アジアからは、たくさん来てもらわないと。中国、韓国の優秀な人たちが、日本を飛び越えてアメリカに行っている現状もありますから、とにかく魅力ある大学にしていけないといけません。例えば寮や奨学金など、留学生受け入れ態勢も十分配慮していく必要があります。

努力をした先生が正当に評価されることによって、それが次の努力のための原動力となり、結果として大学全体の能力・水準を向上させることになるので、教員評価制度の導入を実現しなければなりません。そして、この評価制度を活用して新たな顕彰制度も検討する予定です。

顕彰制度により、教育・研究部門、社会貢献、大型外部資金の獲得等で顕著な功績をあげられた先生には、教育研究費用を表彰の副賞として授与することになります。

評価制度等の実現には現在、大学の置かれている現状を真剣に考えてくださる先生方のご協力が必要です。—最後に、学生、父母・保護者、卒業生にメッセージをお願いします。

学生には、ただ単位を取るための勉強ではなく、社会に出て役立つ学問をしっかり身につけるよう意欲を持って学んで欲しいと思います。疑問に思うことは恥と思わず先生にどんどん質問してほしい。私の学生時代は天六学舎の職員室で夜食を食べている明石三郎先生や岩本慧先生に何回となく質問に行き、困らせた経験があります。

また父母・保護者の方々は、社会人としての子どもと一定の距離を置き、なるべく自分で考え、自主的に諸問題を解決するよう仕向けてほしいと思います。子女への偏愛的な愛情は困ります。また、社会人として恥ずかしくないマナーも身につけるよう教えてほしいと思います。

卒業生には、数ある大学の中でも関西大学を卒業したという誇りを持ち、後輩の模範となる実力と品格を養い、後輩が入社してきて「ああ、うちの先輩は尊敬できる」と思うような社会人になってほしいと念じます。

—新理事長の情熱のもと、10年先を見据えて「長期ビジョン」が実践されていく関西大学に期待が高まります。

新理事会が発足

10月1日開催の臨時理事会において、任期満了に伴う役員を選任が行われ、理事長に上原洋允氏、専務理事に池内啓三氏、常務理事に小西清洋氏と増地英一氏がそれぞれ選任された。また、新設の常任理事には、大高征次氏と芝井敬司氏が選任された。任期は2008年10月1日から4年間。

学校法人関西大学の長期ビジョンを策定

学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)が策定された。「法人と教学が一体となって学園全体の将来像を考える必要がある」という発議により、30～40代の教職員を中心に、学園の将来像について検討することを目的として、2007年4月に長期ビジョン検討委員会が発足。計14回の全体会および複数回の分科会で検討され、同12月に答申(最終報告書)が提出された。

この答申をもとに長期ビジョン素案を作成し、2008年4月、学生、教職員、教育後援会、校友会等の関係者に対し意見募集を実施した。その結果、144人の方々から寄せられた延べ200件の貴重な意見を踏まえ、素案を修正し原案として戦略会議(同年7月16日開催)および理事会(同年7月24日開催)に提出し、学園の長期ビジョンが決定した。

LEADERS NOW!

「落語大学」で 話芸を究める

ハワイ公演、ふくいニコニコ寄席…
広がる活躍舞台

●文化会落語大学 学長・文学部 3年次生
原山 敦 さん (芸名：関大亭 茜丸)

近年、落語の人気が高まり、幅広い年代層に支持されている。落語の定席、天満天神繁昌亭(大阪市北区)は連日賑わいを見せ、大阪の新名所になっている。上方落語協会会長の桂三枝さんもかつて芸を磨いた関西大学文化会「落語大学」も、もちろん元気がいい。今年3月にはハワイで公演。8月に福井県高浜町で開いた女子学生による寄席も好評だった。ここで、落語大学学長の関大亭茜丸さんに登場してもらおう。

千里山キャンパスのKUシンフォニーホールで10月8日、学生の企画・運営による「関大一発ギャグ王決定戦」が開催された。爆笑と熱気に包まれた会場で、20人の出場者によるギャグ合戦に勝ち残り、「関大で一番のおもしろやつ」の称号を贈られたのが、本名で出場した原山さんだった。落語大学学長の実力を発揮したが、関大亭茜丸としては「落語の面白さはコントやギャグのそれとは違う」と思っている。



「落語は漫才やコントと違って、笑いを取るだけではなくて、一つの世界、一つの話の伝えたいといけぬ。キャラクターの魅力とか、ストーリーの進め方とかもあり、お笑いの難しさと同時に演劇的な難しさも備えています」

茜丸さんは、父親の影響で落語を聴くようになった。好きな落語家を一人挙げるとしたら「桂枝雀さん」。実は、枝雀さんは落語大学の創設にもかかわりがある。1963(昭和38)年、関西大学文学部国文学科主催による秋期国文学会の一環として開催された「落語大学」に、桂米朝、桂小米(後の桂枝雀)両師が出演し、上方古典落語についての雑談会があった。その終了間際に先生から「誰か落語を研究するクラブを作らないか」と勧められ、同好会として結成されたのが落語大学の始まり。クラブ名も当初の呼称を受け継いでいる。翌年の新学期に新生生の勧誘を行い、真っ先に入部してきたのが、当時2年次生の河村静也(浪漫亭ちっく・桂三枝)さんだった。

落語大学の主な活動には、6月にワッハ上方で開催する名物



原山 敦—はらやま あつし
■1987(昭和62)年、大阪府生まれ。清教学園高等学校卒業。文学部3年次生。文化会落語大学所属、芸名は関大亭茜丸。2008年度の落語大学学長を務める。

公演「すねかじり寄席」、学園祭期間中の「千里寄席」があり、他大学とのジョイント公演なども行っている。今年3月には、2004年に始まって4回目となるハワイ公演を行い、茜丸さんも参加し、現地在住の日本人観客に古典落語を披露した。

現在、部員数は35人。そのうち女子は10人。8月に合宿で訪れた福井県高浜町で、女子6人が参加した「ふくいニコニコ寄席」を開催。地元の落語好きの人ら約50人を前に高座に上り、温かい声援を受けた。

普段は昼休みに集まり、落語や三味線、太鼓、寄席文字の練習を続けている。一人ずつ落語を披露して合評を受けるが、これがかかりやすい。「語尾が不明確」、「せりふを言い終わる前に表情が変わっている」、「前回の指摘から2カ所しか直っていない」……。泣きそうになる人もいます。茜丸さんも「暗い」などと言われている。

「人物の感情がなかなかうまく出ないので悩んでいます。しかし、お客さんから笑いが返ってきたときはすごくうれしい。同じ落語でも、1年生のときとは全く違う笑いが起きたりする。自分が上達しているのを感じつつ、話芸の深い面白さを知れば知るほど、未熟さも分かってくる。「関大で一番のおもしろやつ」が、「うちのクラブにも他の大学にも、僕より年下でうまく子がたくさんいる。もっと頑張らなあかん」という。

一球同心で共に 夢を追う

夏の甲子園(全国高校野球選手権大会)で優勝

●大阪桐蔭高等学校 硬式野球部監督(社会科教諭)
西谷 浩一 さん —経済学部 1993年卒業—

今年の夏の甲子園で優勝した大阪桐蔭高等学校の監督、西谷浩一さんは、関西大学を卒業してすぐに高校野球指導者の道に進んだ。プロで活躍する選手を輩出しているが、いくら頑張っても甲子園に出られない苦しい時期があった。多感な高校生たちと共に寮で生活し、甲子園への夢をはぐくんできた西谷さんには、人生の節目で進路を決定づけた一人の関大OBとの出会いがあった。



小学校2年から少年野球を続けてきた西谷さんは、甲子園にあこがれて強豪の報徳学園高校に入学した。甲子園の土を踏むことはできなかったが、伝統校でキャッチャーとして野球に取り組むうちに、将来は指導者として高校野球にかかわりたいという思いが頭をもたげてきた。そのとき、「関大はキャッチャーが足りないから」と、関大受験を勧めてくれる人がいた。当時、スポーツ用品メーカーに勤めていた長澤和雄氏だった。彼が阪急ブレーブスで活躍した山口高志さんと同期で、関大が大学日本一に輝いた時の4番バッターであることを、西谷さんは全く知らなかった。

関大野球部の練習に参加した西谷さんは、持ち前の力を発揮できたので手応えを感じていた。しかし、練習終了後、マネジャーから「これで勉強、頑張ってください」と、入試の過去問題集を渡されて戸惑った。なんだかおかしい。そこで初めてスポーツ推薦がないことを知った。「うちはたとえ桑田や清原が受験しても、野球だけでは合格できないと言われたのを、今でも覚えています」。結局、1年浪人して入学。

学生時代の最大の思い出は3年生のとき、1991年春季の関西



西谷 浩一—にしたに こういち
■1969(昭和44)年、兵庫県生まれ。報徳学園高等学校卒業。関西大学体育会野球部で主将を務める。93年関西大学経済学部卒業。大阪桐蔭高等学校社会科教諭。同校硬式野球部コーチを経て、98年に監督就任。2008年夏の全国高校野球選手権大会で優勝。

学生リーグ優勝。近畿大学と同率でプレーオフ。追いつかれ、逆転されたが、最後に勝利は関大へ。「神がかり的な試合展開でした。僕は控えて、ベンチやブルペンで声を出していました。山口さん、長澤さんら以来の19年ぶりの優勝ということもありましたし、スポーツ推薦がない状態で勝ったことにも意義があったと思います」

経済学部で教職の単位を取るの大変だったが、教師になって野球の指導をしたいという初心は揺るがなかった。3年生の秋に主将になったころ、長澤さんから「来年卒業したらうちのコーチに来ないか」と、声をかけてもらった。長澤氏は既に大阪桐蔭高校の初代監督として、その夏に甲子園初出場で初優勝を成し遂げていた。

創部4年目で全国制覇を果たしたが、それから2002年までの11年間、甲子園には手が届かなかった。「勝つに悩み続けましたが、今考えると野球部としての土台づくりの時でした。甲子園の舞台に立てなくても、大学や社会人、プロで卒業生が活躍してくれていたのも、やっていることは間違いではないと自負できました」

同じく関大OBで、今年大活躍した阪神の岩田稔投手が高校2年の冬に糖尿病を発症して入院したときは、練習が終わると毎日、「とにかく顔を見に」病院へ直行した。西谷さんが監督になった年に入ってきたのが岩田投手であり、またクラス担任でもあった。

同期に、西武の中村剛也選手、1年下にロッテの西岡剛選手がいる。巨人の辻内崇伸投手、中日の平田良介選手、そして日本ハムの中田翔選手らが続く。しかし、エースと4番だけで野球はできない。西谷さん自身もレギュラーではなかった。

「長澤さんが大事にされ、今も受け継いでいる野球部の部訓が『一球同心』です。一つのボールにみんなが同じ心を持って戦う。競争はあっても家族同然。試合に出ない子も一生懸命頑張るのが、うちの一番の自慢です。関大の野球部にはそういうムードがあり、それが今の指導の根本になっていると思います」

■研究最前線

インドとイギリス、アメリカの知的財産制度を比較研究

知財でも世界はつながっている

知的財産制度は途上国の経済発展の原動力にもなる

◎法学部
山名 美加 准教授

知財(知的財産)、特許といえば、激しい技術開発競争を展開している先進国の話と思う人が多いだろう。しかし、それは経済発展が遅れた地域が発展するために、非常に重要な役割を果たしていたのだ。インドを核にイギリスやアメリカの知的財産法制を比較する研究から、知財制度のあり方が経済発展の武器にも鎖にもなる世界が見えてくる。

■なぜ知的財産制度の整備を優先するのか

山名准教授は大阪大学法学部の学生時代から、さまざまな国の知財の専門家が登場するJICA(現国際協力機構)のシンポジウムに参加し、各国の知財専門家たちとの交流を深めていった。そこで、知財が先進国だけではなく途上国の経済状況にも影響を及ぼしていると感じ、知財の国際的な調和について研究したいと思うようになったという。

それ以前にも、同志社大学の文学部に在籍してインドを舞台とする英文学を学び、「人が人を支配する植民地とは、富の独占とは何なのか」ということに関心を持っていた。

「知財とはまさに独占権なんです。『知(知的創作物)』に対する独占です。権利を持っている者以外は、自由にその『知』を使えないということですから。これから発展していく途上国にとって、知的財産制度の整備がどのような意味を持つのか。独占を認める制度なんて必要じゃない、特許権があるから医薬品の価格は高く、貧しい国民が買えないのだ、などと諸国の国内には依然として反発があります。しかし、知的財産制度の整備こそが、諸国への技術移転も促し、経済発展に大きくかかわっているという実態に触れ、もっと研究をしてみたいと思いました」

今日の先進国の中にも、かつては経済発展で遅れをとっていた状況を、知的財産制度の整備により挽回した歴史を持つ国もある。「イギリスの1624年専売条例(Statute of Monopolies)は、体系的にさかのぼれる最も古い特許法の一つだと考えられていますが、当時、17世紀の初めぐらいまでは、イギリスよりも大陸ヨーロッパ諸国のほうが技術的に発展していました。しかしながら、この特許法が職人や技術者をイギリスに呼び寄せるきっかけとなったのです。当時の大陸は宗教戦争で国土が荒廃し、技術者が安心してものを作れない時代が続いていました。その時、イギリスがこういう特許法を作り、『どうぞ海を渡って来てください、われわれは安心して職人の皆さんがものを作れるよ



うな環境と独占権を与えます」ということをアピールし、それで技術者が大陸からイギリスにどんどん渡り、後の産業革命につながったと考えられます。

日本でも明治時代、憲法よりも先に特許制度(専売特許条例)ができたのです。何も技術がない日本。欧米列強から技術を導入するには、やはり知的財産制度が整備されていないと列強諸国は安心して技術を移転してくれない、知的財産制度の整備が発展の原動力だということを、明治政府の指導者たちはよく理解していました。知的財産制度は何も先進国だけのものではないということが分かります」

■インドの知財法制

現在、多くの途上国はWTO(世界貿易機関)のTRIPs協定(知的所有権の貿易関連の側面に関する協定)に基づいて、先進国と同水準の知的財産法制を確立することを余儀なくされている。WTOの加盟国であれば遵守せざるをえないのだ。

「先進国に対峙する途上国の代表として君臨してきたインドも、TRIPs協定を履行するためにインフラを整備しつつあります。しかし、最後までこだわり続けてきた問題が、物質特許制度導入の是非でした。従来、インドでは製造方法さえ変えれば、同じ成分の製品を製造することが認められたため、研究開発費にほとんど投資することなく、あらゆる医薬品が製造されてきました。そして、その制度(物質特許を認めない制度)のおかげで、インドは途上国を中心に、世界中に安価な後発医薬品を供給する製薬大国に上りつめます。しかし、2005年度の特許法改正で、そのような状況に終止符を打つ物質特許制度の導入に踏み切りました。もはや『模倣の上の繁栄』では、国家として成長がないことをインドは認識したのです。現在は、インド発の新薬の開発、技術革新を重視した国家戦略への転換が進んでいます。

また、インドでは経済成長とともに中流階層が増加し、「より安い医薬品」を求める層以外に、「より質の高い医薬品」を求め



二ームの木が残るマドラス高等裁判所(インド)

る層も着実に増えますので、技術革新を重視する社会構造へと向かうことでしょう」

■途上国の伝統的知識を利用する先進国

一方で、途上国から先進国に対する宿題が突き付けられている。その宿題とは、山名准教授の研究テーマの一つである「伝統的知識」「遺伝資源」等の「財産的情報」(価値ある情報)の保護にかかわる問題だ。

「国際社会における知的財産法制をめぐる議論は、技術を持つ国と持たざる国の対立構造から、『財産的情報』を持つ国とそれを利用する国、すなわち情報を持つ者と持たない者の対立構図に変わりつつあります。

途上国には、技術はなくても情報はあります。インドの伝統的医療であるアーユル・ヴェダの世界では、この植物はこういう病気に効くという学問が成立し、伝えられてきました。これも情報ですね。いわば何千年も前から臨床実験の結果を伝承してきているわけです。そういうデータをもとに近年、欧米の製薬メーカーが薬を開発したと特許を取り、独占権を得る。だけど、情報発信源である途上国には何の利益配分もない。知財とは何のために、誰のためにあるのかという問題が国際社会に突き付けられているのです。

先進国で取得された特許の有効性が途上国の伝統的知識の存在を根拠に否定された最初の例として、1997年のアメリカでのターメリック(ウコン)に関する特許の取消しがあります。インドの国立研究機関が、ターメリックが数千年に及んで傷や発疹の治療薬として使われてきたことを示す古代サンスクリット語の文献などを示して、『先行技術』の存在を主張したのが認められたものです」

■「財産的情報」の利用には対価を

インドのモデルとアメリカのモデルを比較している山名准教授は、知財研究でもフィールドを重視した実証研究が大事だという。

「インドは貧しい層が多い国ですから、『遺伝資源、伝統的知識の保護』という問題は、生活水準のレベルアップにつながればという公共政策的な位置づけが非常に強い。それを理解しないで、法律の条文だけを見ているとインドの強硬な姿勢ばかりが目立つ。だけど、環境も保全しつつ、10億人の国民の生活もレベルアップさせたい、時はWTOの時代、先進国主導で進められた知財の保護水準をインドだって何とかフォローしようとしているじゃないか、そう考えると、価値ある情報の利用に際しては、先進国の企業だって対価を支払わないのはおかしい。また、1992年にリオデジャネイロの地球環境サミットで採択された『生物多様性条約』で、微生物や菌類を含む遺伝資源や伝統的知識は各国の主権の下に属し、先進国といえども勝手に使って研究開発を行うことは認められないことが定められましたが、アメリカはこの条約に批准していません。

しかし、ヒアリングをしたりして調べていくと、アメリカは最もこの生物多様性条約に迅速に反応している国であること、国際的な世論を非常に気にしていることが分かります。アメリカ国立衛生研究所(NIH)や国立がん研究所(NCI)は、抗がん剤の開発のために世界中から遺伝資源や伝統的知識を集めてきましたが、生物多様性条約に合わせてガイドラインを再編成し、それを遵守することを研究機関に徹底的に奨励しています」

今年7月17日、千里山キャンパスでJICAと財団法人比較法研究センター、関西大学法学研究所が共催し、「国際知的財産権シンポジウム」が開催された。中国、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、ウクライナ、セルビア、チュニジアの専門家らが、各国における知的財産制度の現状と課題を報告し、意見を交換した。

「関大の学生も多数参加し、書いてもらった感想のなかに、『知財でも世界はつながっていたのですね』とありました。まさにそのとおりで、現在の知財に関わる問題は一国だけでは解決できません。知財問題をきっかけに国際的なシステムを理解し、自分達も未来のシステムを作り上げていく一員なのだという目を養ってほしいと思います」



関西大学・千里山キャンパスで開催された「国際知的財産権シンポジウム」(2008年7月17日)

研究最前線

「家庭用小型ガス焼き過熱蒸気発生器」の開発

蒸気発生器の超小型化を追究

「管状火炎マイクロ蒸気発生器」の開発にも着手

システム理工学部
松本 亮介 准教授

松本亮介准教授の研究室では、熱工学の基礎から燃焼に関する設計開発の現場まで、幅広い分野のテーマに取り組んでいる。ボイラーの熱伝達や伝熱特性などの研究成果を生かして、ガス会社と共同で進めてきた「家庭用小型ガス焼き過熱蒸気発生器」の開発は、いくつかの困難な課題を解決し、さらに「管状火炎マイクロ蒸気発生器」の開発へと歩み続けている。

ガスが作り出す蒸気で強力に調理

開発中の家庭用小型ガス焼き過熱蒸気発生器は、今までのオープンや過熱蒸気による調理器具と、どこが違うのですか。

従来のオープンでは、熱源からの放射伝熱や高温の風を流す対流伝達という方式で、肉などを調理していました。そうすると、肉の周りには空気があるため、油が酸化してしまいます。これに対して、250～300℃の過熱蒸気を利用するオープンでは、肉の周りに蒸気がついて非常に速く熱が伝わり、過熱蒸気に満たされているので酸化もしない。脱油、脱塩もできるということで注目を浴びています。

しかしながら、市販されている家庭用過熱蒸気調理器には、調理に時間がかかるという大きな欠点があります。原因は、電気ヒーターによる加熱であるため、普通の家庭用の電気では1.5kWまでの電力しか使えず、蒸発量が1分間に約30ccに限られるからです。

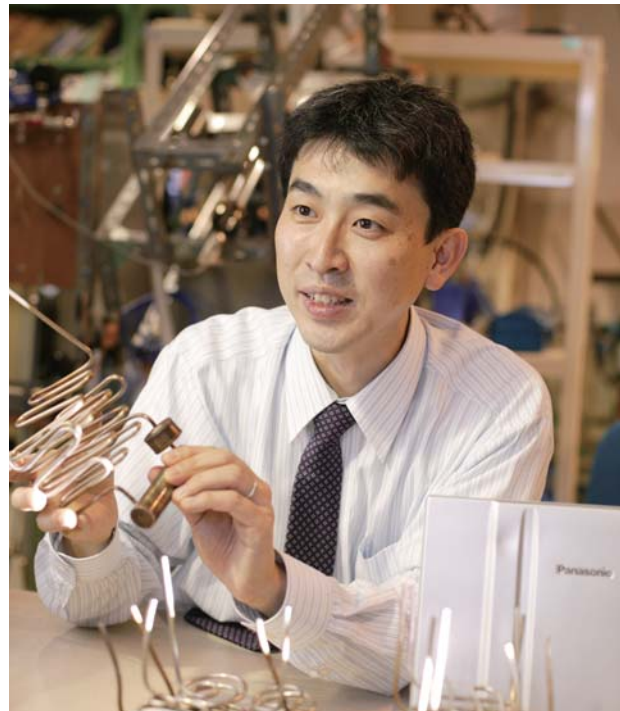
一方、ガスによって加熱すると、5kWの高出力、蒸発量も1分間に約90ccとなり、電気の3倍程度の熱量を投入して一気に蒸気を作ることができます。ただし、実用性を考えると家庭用ガスコンロに収納できるまで小型化しなければならない。ここまで超小型の燃焼器(バーナー)と蒸気を作り出すボイラーは、従来の機器にはありませんでした。

100℃の湯から300℃の蒸気へ

ガス給湯器や湯沸かし器は、開発の参考になりませんか。

それらはお湯しか出ません。お湯から蒸気に持っていくには、蒸発に非常に大きな熱量を必要とします。100℃の水を蒸気にするには、冷水をお湯(20℃から80℃)にする熱量の約9倍もの熱量が必要です。そこに大きなステップがあります。もちろん家の中で使いますので、不完全燃焼が起きてはだめです。

バーナーの高さが150mm、その中にボイラーを組み込むので燃焼する空間がたった100mm、実際には60mmなんです。



その程度の空間で、都市ガスを5kWという燃焼量で完全燃焼させなければなりません。そこが一番の問題です。

やかんなどでお湯を沸かす場合、狭い空間で燃えていると思われませんが、実際にはやかんの横を流れながら完全燃焼しているのです。もう一点は、100℃の湯からさらに200～300℃の蒸気に持ってくるための構造が必要であること。世の中にあるボイラーは、この1000倍の大きさなんです。つまり、1000分の1のサイズのボイラーを作るという話になってきます。

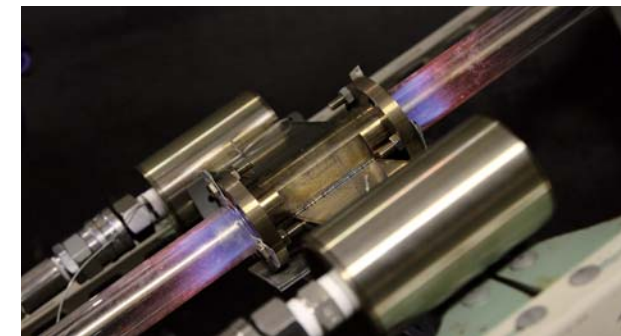
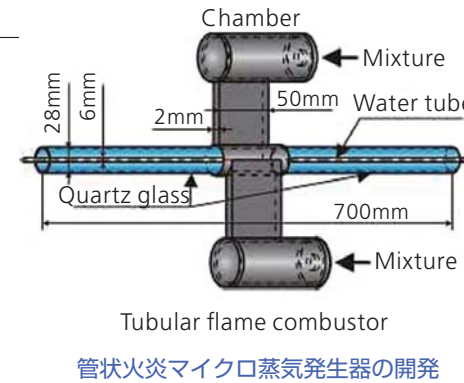
随所に不完全燃焼を起こさない工夫

かつてない超小型ボイラーと、狭い空間で完全燃焼するバーナーの二つを開発するという話ですね。

3年ほど前から始めて、バーナーを作っては壊し、作っては壊して、10個ぐらい作ってきました。こういう設計はコンピュータでするのが通常なのですが、小型ボイラーの形も、空気や熱の流れ方や特性も全く決まっていませんから、シミュレーションが不可能で、実際に手作業で作っていくほかなかったのです。

冷たい空気を使ってバーナーで燃やすと不完全燃焼を起こしやすいので、内部で空気を循環させながら温めています。約300℃の予熱状態の空気とガスを混ぜて、燃やします。排気ガスの流れも工夫して、ボイラーの部分で冷やされて一酸化炭素が出ないように、斜めに旋回させています。らせん状に渦を巻きながらガスが流れる時間を稼いでいるのです。そこで、旋回の角度をどうするか、直径をどうするか、噴出速度をどうするか。数値計算もしますが、結局はたくさん作って、これは燃える、これは燃えないという実験を重ねてきました。

ボイラーのほうは、ガスコンロに収まるサイズですが、大型の産業用ボイラーと同じ構造を備えています。蒸気が回っている間に100℃から300℃まで温度が上がり、過熱蒸気となって出ていきます。バーナーを完全燃焼させるために、らせん構造にして滞留時間の長い旋回流にしていますので、ボイラーも円形に変えました。



バーナーの旋回流、燃焼騒音の問題も解決

— そのほかにも、難しかった点や問題点は？

最初のころは、せっかくバーナーを作って火をつけようと思っても、旋回流の角度がきつすぎたりして火がつかない。データも取ることができないという状態が何カ月も続きました。何度も作っては壊しているうちに、今の形にたどり着いたのです。

一酸化炭素濃度は、最初の24孔では十分に旋回流を作れずに、不完全燃焼が起きていましたが、直径を大きくすると100ppmを切るようになり、さらにガスと空気の噴出孔を二重にした二重環状バーナーにより10ppm未満を達成しました。ここまで下があれば問題ありません。

この1年間は、燃焼騒音の問題に取り組んできました。しっかりと燃える音が鳴り出したのです。密閉した空間で燃やしますので、笛のような400Hz程度の音が鳴り、それを消すのに苦労しました。空気と燃料の混ぜ方を変えることによって、やっと解決しました。

管状火炎による超小型蒸気発生器

— 第二の過熱蒸気発生器として考えられている「管状火炎」について。

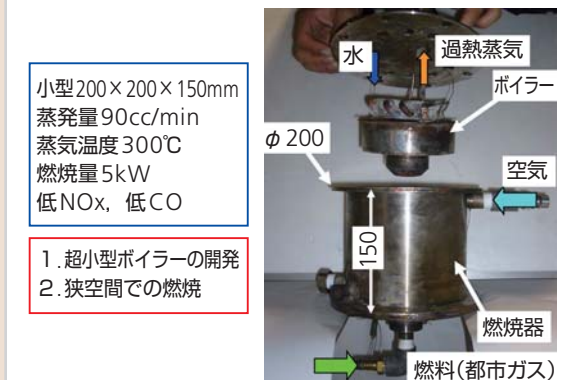
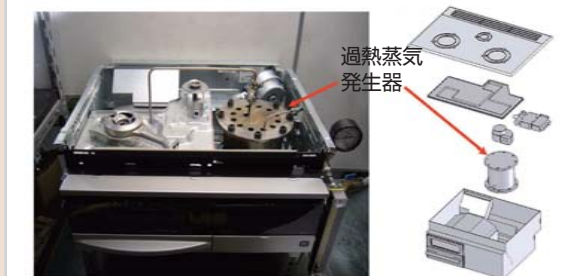
管状火炎とは、円筒の燃焼管内に燃料と空気を供給することによってできる管状の火炎です。これを工業機器として応用するような研究は全くなかったのですが、われわれは管状火炎内の高温の燃焼ガス中に水管を設置し、燃焼器と熱交換器が一体となった超小型蒸気発生器の開発を始めています。

まずは安定した火炎を形成しなければなりません。管状火炎の内側の高温のガスは、水管のない状態では安定して燃えるのですが、水管を入れてやると一定の範囲でしか安定した燃焼ができません。水管の直径を変えていろいろ実験しました。

現状はあくまで基礎研究で、まだ水が湯に変わっているだけで、水を蒸気に変えることができていません。火炎が安定して存在する、不完全燃焼を起こさない範囲を調べています。さらに、熱交換器と燃焼器の融合するようなかたちで次のステップを考えているところです。

家庭用ガスコンロに収納する調理用超小型ガス焼き過熱蒸気発生器の開発

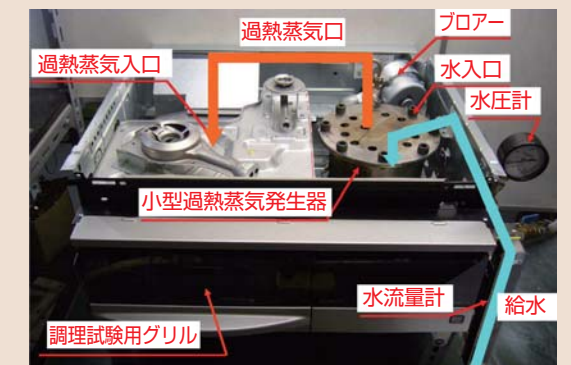
市販の家庭用過熱蒸気調理器
電気ヒーターによる加熱：1.5kW(蒸発量約30cc/min)
↓
ガスによる加熱：5kW(蒸発量約90cc/min)の高出力



小型200×200×150mm
蒸発量90cc/min
蒸気温度300℃
燃焼量5kW
低NOx, 低CO

1. 超小型ボイラーの開発
2. 狭空間での燃焼

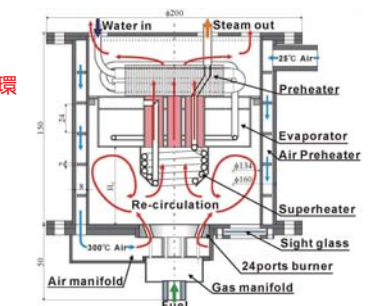
家庭用ガスコンロ内への収納



超小型過熱蒸気発生器—内部循環型予熱空気燃焼

- ・ 滞留時間の増加
- ・ エネルギー再循環

- ① 予混合スワールバーナー
- ② ドーナツ型丸ボイラー
- ③ 空気予熱機構を有した燃焼器



来春、「外国語学部」開設

“外国語のプロフェッショナル”を育成

提携大学での長期留学(1年間)が必修

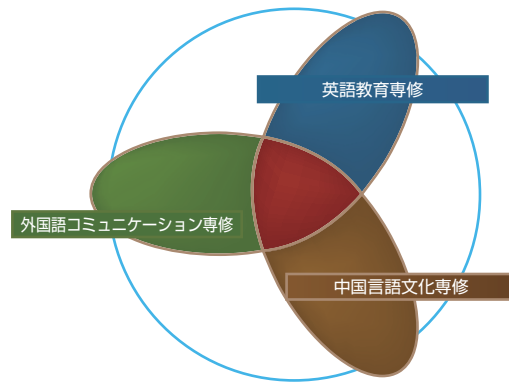
2009(平成21)年4月、関西大学は11番目の学部として、千里山キャンパスに外国語学部を開設する。学是にうたわれている「国際的精神の涵養」と「外国語学習の必要」という教育理念の実現に向けて、「英語教育専修」「中国言語文化専修」「外国語コミュニケーション専修」の3専修を設置する。

外国語学部(学部長予定者：宇佐見太市教授)の開設にあたって、大きく二つの目的を掲げている。一つは、高度な外国語コミュニケーション能力を備えた英語教員ならびに中国語教員の育成であり、もう一つが、実践知性としての高度なコミュニケーション能力を備え、国際舞台で幅広く活躍するリーダーの養成である。

いずれもコンピュータ・リテラシーやメディア・リテラシーを身につけた“外国語のプロフェッショナル”として、幅広い活躍が期待される。専攻言語は英語と中国語に特化するが、「外国語コミュニケーション専修」には、プラスワン言語としてドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、朝鮮語を開講する。

入学定員は150人で、一括募集をする。入学後に、「英語教育専修」「中国言語文化専修」「外国語コミュニケーション専修」のいずれかに所属することになる。

1年次に養成した外国語の運用力を前提に、2年次にはすべての学部生が海外の提携大学に1年間留学する。こうした長期留学を必修とする学部は全国でもまだ数少なく、言語運用能力を着実に高めたい人にとっては、最適の学習プログラムといえる。



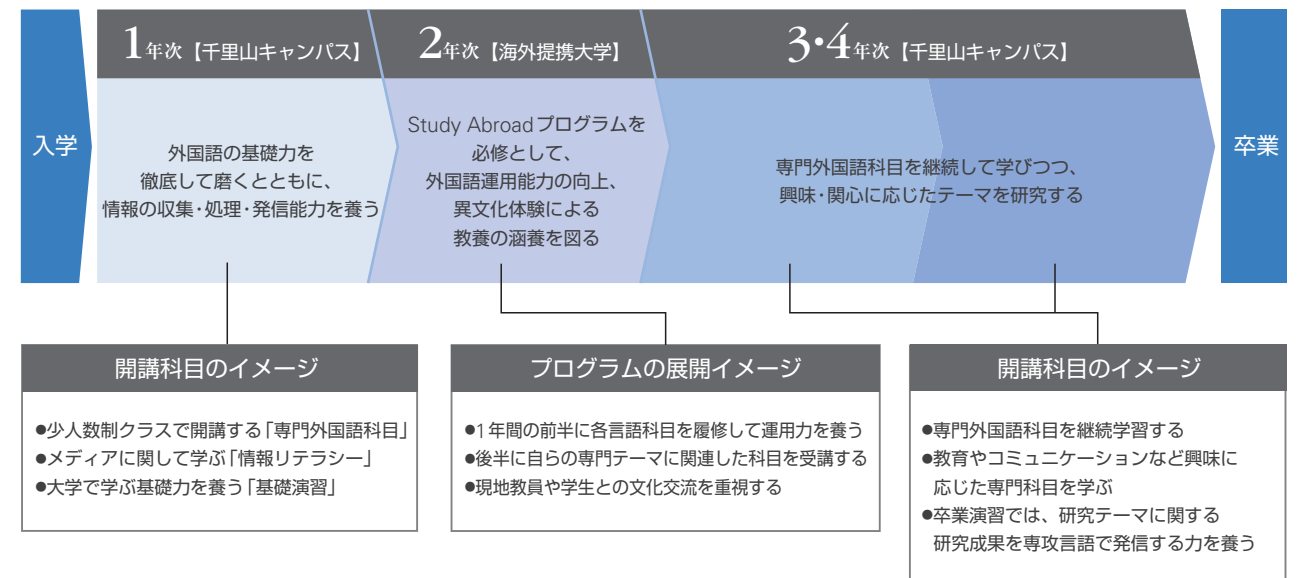
■学びのポイント

1. 少人数制のもとで集中的な外国語トレーニングを実施
2. Study Abroadプログラムによる海外提携大学での1年間の留学
3. 英語・中国語によるイマージョンも実施
4. 国内外の学校・企業・団体でのインターンシップ・プログラムの充実

2年次必修のStudy Abroadプログラムの海外提携大学は現在、アメリカのユタ大学とカンザス大学、イギリスのウォーリック大学、フィリピンの国立ブラカン大学、中国の北京外国語大学を予定している。



1年間の海外留学プログラムを含む、実践的なカリキュラム



KANDAI NEWS

大地震発生時の避難訓練を実施

千里山キャンパスで9月29日、学生・教職員8,000人余りが参加し、大規模な地震避難訓練を実施した。授業中にマグニチュード7.6の上町断層直下型地震が発生したと想定。避難から地震対策本部の設置、避難誘導、安否確認、学生ボランティアの募集まで、本学オリジナルの「地震対応マニュアル」に基づいて進められた。全学を挙げて災害に備えるとともに、マニュアルの実効性を検証した。



高槻新キャンパス地鎮祭を挙

2010年4月開設予定の高槻新キャンパスの地鎮祭が、8月29日に挙行された。当日は、森本靖一郎理事長(当時)、河田悌一学長ら大学関係者のほか、冬柴鐵三前国土交通大臣(本学校友)、奥本務高槻市長や、大阪府・高槻市の議会関係者、近隣住民、設計・施工関係者など約200人が出席し、工事の無事を祈った。JR高槻駅北東地区の新キャンパスには、本学初となる小学校をはじめ、中学校、高等学校、大学および大学院を設置すべく、認可申請手続等の諸準備を進めている。



関西大学北陽中学校校舎地鎮祭を挙

7月14日、関西大学北陽中学校校舎の建設工事施工に伴う地鎮祭が、森本靖一郎理事長(当時)、河田悌一学長、鈴木清士北陽高等学校校長ら関係者約80人出席のもとで挙行され、工事の無事を祈った。同中学校は2010年4月開設に向け認可申請の準備を進めているが、本年4月に併設校となった北陽高等学校との接続により、「中高大一貫教育」のメリットを生かした人材育成を図る。

新たな教学ガバナンスを構築

昨年9月からの1年余りに及ぶ論議と検討を経て、本年10月に新しい教学体制がスタートした。教育、研究、社会貢献、国際活動をさらに充実・発展させていくために、「教育推進部」「研究推進部」「社会連携部」「国際部」の四つの部が設置された。国際活動を担当する副学長が1人新たに増員され、副学長は4人体制となった。また、教育推進部と国際部には2009年度から順次、4～5人の専任教員が配置される。

ソシオネットワーク戦略研究機構が発足

文部科学省公募の「平成20年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」に採択されたことを受けて、ソシオネットワーク戦略研究機構が本年7月24日、本学5番目の附置研究所として設置された。経済・政治研究所の下に、2002年にソシオネットワーク戦略研究センター(鶴岡康東センター長)が、2005年には政策グリッドコンピューティング実験センター(村田忠彦センター長)が設置されたが、今後、両センターは経済・政治研究所から独立し、新機構の下で研究活動を発展させていくことになる。なお、本機構は10月1日に文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点の認定を受け、日本の経済政策分野の研究をリードする役割を担うこととなった。

大学教育改革支援事業特集 「教育に強い関西大学」を目指して— 文部科学省選定・教育改革プロジェクトがスタート

産学連携による実践型人材育成事業 (サービスイノベーション人材育成事業)

「プロセスイノベーター育成プログラムの開発」

取組学部：商学部

取組担当者(代表)：商学部 矢田 勝俊 教授

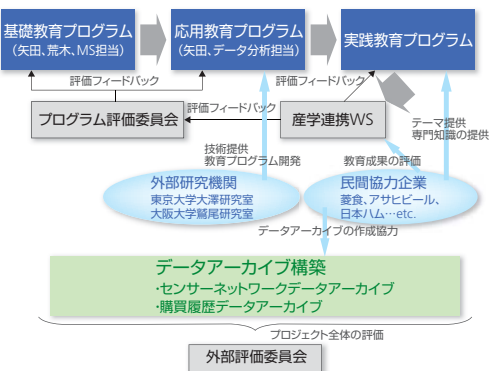
本プロジェクトで育成を目指す「プロセスイノベーター」とは、価値創造プロセスのダイナミクスを理解し、新しい知見をベースに新しいビジネスを創造する人材をいう。そこで求められるのは、第一に、複雑な事象を科学的にとらえ、考える力。第二に、新しい知見を見つけるだけではなく、それを駆使した企画力と実践力、すなわちアクションを起こすこと。そのために、高度な統計数理、データマイニングに関する知識と社会科学の素養を養う。



矢田勝俊教授は、「文理融合の教育は、大学院に入ってからでは遅いので、学部生のうちからビジネスプロセスを科学的に解明できる人材を育成する必要があります」という。本プロジェクトの背景には、2003年に始まったHIP(高度情報処理を利用したインキュベータープロジェクト)で、学生が中心となり、食品、日用雑貨品などのメーカーや小売業と連携し、販促戦略を展開して売り上げ増加を達成した実績がある。その成果が評価され、多数の賞を受賞。「日本ではトップクラスですが、より広く深く、システムティックに進化させなければなりません。それが今回のプロジェクトです」

科学的にとらえる力を育てるために、顧客の購買履歴データ、顧客動線データなどの消費者行動に関する詳細なデータ群を、大規模時系列データアーカイブとして用意する。また、データマイニングなどのコンピュータサイエンスを基礎に、大規模データの時系列解析技術の教育プログラムを開発する。その際に、東京大学の太澤幸生研究室、大阪大学の鷲尾隆研究室と連携し、技術提供を得る。さらに、分析や企画立案の過程で産学連携ワークショップを開催し、企業のメンバーと一緒にアイデアのスクリーニングを行う。

▶学内外の連携体制



大学院教育改革支援プログラム

「参加連携型の大学院教育による社会創造」
—共同プロジェクトによる「考動力」の育成—

取組研究科：大学院総合情報学研究所

取組担当者(代表)：総合情報学研究所 久保田 賢一 教授

久保田賢一教授は、「参加・連携」と「共同プロジェクト」が本プログラムのキーワードだという。「大学院の研究活動では、単に授業を受けて本を読むだけではなく、フィールドに出て自分とは違う人たちと連携をしながら、実践を通して共同プロジェクトに取り組み、研究をするのが私たちのスタンスです。これまでは個々の教員が研究活動の一環として多様な活動を行ってきたのですが、それを大学院のカリキュラムとして位置づけて単位化していくというのが、今回の基本的な趣旨です」



関西大学が長期ビジョンで打ち出した「考動力」を、「情報手段を用いて社会を創造する力」ととらえ、その力を育成するために「学部との連携」「他大学との連携」「地域社会との連携」「海外との連携」という4つの連携を生かした教育プログラムを編成する。

「学部との連携」では、大学院生はRA/TA制度のもと、学部生のプリセプター指導責任を負い、リーダーとしての資質を養う。「他大学との連携」では、大阪大学、京都大学、日本福祉大学などの連携を強化し、単位互換履修を広げる。「地域社会との連携」では、学校現場やNGO/NPOなどと連携し、インターン制度を導入し、地域が抱える問題の解決に必要なコーディネーション力を培う。「海外との連携」では、韓国の漢陽大学と年に1度、共同研究会を持ち、研究発表を行う。また、フィリピンのブラカン大学と情報教育に関する共同研究を進めたり、ミャンマー、シリアでの教育改善への取り組みを現地組織と連携して行う。

共同プロジェクトに参加している大学院生・学部生が活動報告を記録するeポートフォリオを改良し、「凝縮ポートフォリオ」として教員が定期的にフォローアップする。

▶教育プログラムの実施計画

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学部との連携	制度の強化(RA/TA枠の拡大、プリセプターシップの導入)	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価
他大学との連携	eポートフォリオ 改良	凝縮ポートフォリオ	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価
地域との連携	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価
海外との連携	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価	共同プロジェクト研究活動の記録、形成的評価

有望な教育改革や教育プロジェクトに文部科学省が重点的に予算を配分する平成20年度の3つのプログラムに、関西大学が申請した4件の取組が採択された。各取組の内容をまとめて紹介する。

質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)

「英語に強いプロアクティブ・リーダーの育成」
—産学官連携・高大連携・海外連携による英語力とプロジェクト実践力の同時強化プログラム—

取組学部：商学部

取組担当者(代表)：商学部 川上 智子 准教授

本プログラムはサブタイトルにあるように、産学官連携・高大連携・海外連携を通じ、プロジェクト実践力と英語力を同時強化することによって、グローバルな舞台で活躍できるプロアクティブ(率先して行動する)・リーダーの育成を目指すものである。「KUBIC(キュービック)」「CORES(コレス)」「BLSP(ビー・エル・エス・ピー)」「BestA(ベスタ)」の4つの教育プログラムを、学部の事業および講義科目として実施する。



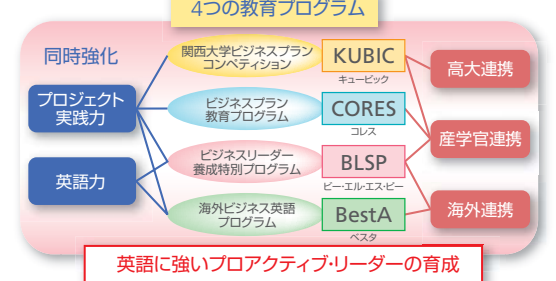
「KUBICは、商学部が創設100周年を迎えた2006年に立ち上げた全国規模のビジネスプラン・コンペティションで、学生による学生のためのイベントです」と、川上智子准教授は学生中心の運営で年々発展してきていることを強調する。「ロゴマークやキャラクターグッズも学生の企画。第3回の2008年度は、大学の部、高校の部に加えて、一般の部も創設しました。企業テーマ部門も設置し、毎年5〜7社の協賛があり、企業賞を授与しています」

ビジネスプラン教育プログラムの「CORES」では、KUBICへの応募を目指し、ゼミ形式でビジネスプランの作成方法を学ぶ。2年次の演習で教員が指導し、合同発表会で学生同士が相互評価する。2008年度は12ゼミ、約180人が参加した。

「BLSP」はビジネスリーダー養成特別プログラム。1クラス15人、計45人に2年半のプロジェクト教育を行って英語力を鍛える。ワシントン大学(予定)での海外ワークショップ、外国人客員教授による英語での専門教育、企業と連携した問題解決型の共同プロジェクト、ITを活用したビジネス・シミュレーションなども実施する。

「BestA」は海外ビジネス英語プログラム。イギリスのヨーク・セント・ジョン大学と提携し、現地に1カ月間ホームステイし、ビジネス英語を学ぶ。

▶本事業の概念図



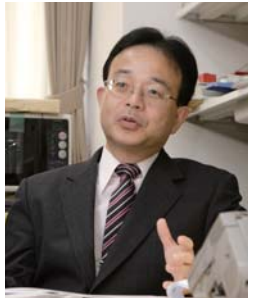
質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)

「ICTを活用した教育の国際化プログラム」
—留学前、留学後を結ぶ3つの活動を通じた総合的留学教育の実践—

取組学部：全学

取組担当者(代表)：外国語教育研究機構 山本 英一 教授

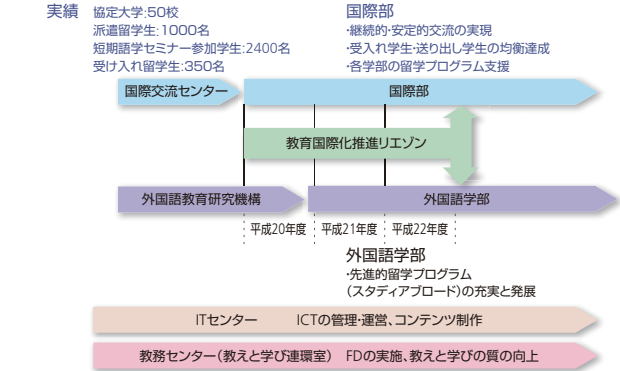
本プログラムでは、従来の国際交流の問題点を検討し、「過去の経験に学ぶ」ということを出発点としている。「関西大学の交流提携校の中には、活発な交流にまで発展しなかった大学もあります。一つの要因として、本学が送り出した学生が先方の求めている学生像に合わなかったことが考えられます。何かしゃべっているが、議論の中に入っていない、一歩踏み込まれると答えに窮する。そこで何が必要かということ、日本人としてのアイデンティティを意識し、日本の歴史、宗教、科学技術などを含む幅広い文化を熟知し、異文化と比較対照しながら、自分の見解を外国語で伝える習慣を身につけること」と、山本英一教授はコンテンツの重要性を指摘する。

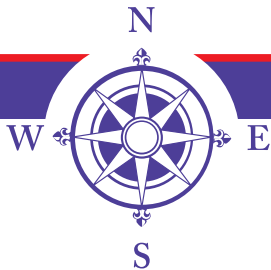


そのために、本学が実績を有するICT(授業支援型e-LearningシステムCEAS)による教育手法を活用し、「学ぶ」「語り合う」「実践する」という時間軸に沿った3つの活動を支援する。第一に、学習を促進するために、英語、中国語、日本語の教材として、日本の「知」アーカイブを構築する。第二に、CEASを介した学習コミュニティを形成し、教師と学生および学生同士のコミュニケーションを図る。第三に、知識とコミュニケーション力を応用して現地フィールドワークを実践する。テレビ会議による指導やBBSへの書き込みなどで、留学時にも指導を継続し、適正な評価を行う。

「本プログラムは、国際部が送り出し受け入れる、全学の学生を対象としています。同時に、来年開設される外国語学部で必修となる1年間の留学に対しても適用する予定です。新たな情報が追加される『知』の発展的サイクルに加え、留学生の次の世代に情報が受け継がれていくことで『人』の発展的サイクルも可能になります」

▶取組の継続性・発展性





ジュニアフィギュアスケート演技会 関西大学「氷の甲子園」を開催



大学の使命である社会貢献の一環として、関西大学「氷の甲子園」と銘打ったジュニアフィギュアスケート演技会が、8月30日と31日の両日、高槻キャンパスのアイスアリーナで開催された。

初日は予選、2日目は決勝とトップスケーターによるエキシビションが行われた。招待された高槻市民約200人を含む約500人の観客は、出場した小・中・高校生に熱い声援を送り、高橋大輔さん(大学院文学研究科1年次生)や織田信成さん(文学部4年次生)らの華麗な演技に酔いしれた。

予選に出場した38人のうち、ノービスB(小3~小5)、ノービスA(小5~中1)、ジュニア(中2~高2)の各クラス上位3人が決勝に進み、審査委員である本学アイススケート部OB佐藤信夫氏、同OG佐藤久美子氏、女優で元宝塚歌劇団男役トップスターの湖月わたる氏の前で、日ごろの練習の成果を發揮して演技を行った。



表彰式では、本学アイススケート部名誉顧問で大会特別委員長の橋本聖子日本スケート連盟会長から花束が贈呈された。最後に、高橋さん、織田さんをはじめとする本学アイススケート部所属のトップスケーターらによるエキシビションが披露され、華やかに幕を閉じた。

堺市と新学部設置に関する基本協定を締結 2010年に健康文化学部=堺キャンパス

関西大学と大阪府堺市は8月7日、関西大学健康文化学部の設置に関する基本協定を締結した。2010年に堺市立商業高等学校・第二商業高等学校校地に設置予定の同学部は、スポーツ、身体文化、健康福祉、ユーモア科学を柱に構成される。堺市内で行われた協定調印式には、森本靖一郎理事長(当時)、河田梯一学長、木原敬介堺市長らが出席した。今後、地域連絡協議会を設置し、幅広い分野において相互に連携し、積極的な地域貢献を行っていく。

池田市と連携協力に関する協定を締結

関西大学と大阪府池田市は、包括的な連携を行うことで合意に達し、9月10日に河田梯一学長(写真左)、倉田薫池田市長(写真右)らが出席し、調印



関西大学と池田市との 連携協力に関する協定調印式

式を行った。相互に協力し、活力ある地域づくりと大学の活性化に寄与することを目的としている。今回の連携協定は、同市制定の「池田市地域分権の推進に関する条例」制度化の過程で、亀田健二政策創造学部教授が「池田市まちづくり条例策定委員会」会長として尽力したことなどが契機となった。

大阪市立大学・大阪府立大学と包括連携協定を締結



関西大学と大阪市立大学、大阪府立大学は11月6日、大阪都市圏に立地する大学として、より活発な相互交流を推進するため、幅広く連携を強化していくことについて合意し、河田梯一学長(写真右)、金児曉嗣大阪市立大学学長(写真左)、南努大阪府立大学学長(写真中央)らが出席のもと包括連携協定の調印式を行った。

今後、3大学の理念・特色を活かした大学間連携を通じて、相互の教育・研究の一層の進展をめざし、地域貢献活動や産学官連携、国際学術交流などの諸活動を積極的に推進することにより、優れた人材の育成と地域社会の発展に寄与する。

総合研究室棟が竣工

千里山キャンパスに9月24日、総合研究室棟が竣工した。建物は鉄筋コンクリート造り地上8階、延床面積約4653㎡。1階



から3階には、文部科学省グローバルCOEプログラムの拠点である文化交渉学教育研究拠点をはじめ、教育研究プロジェクト群を推進する戦略的スペースが、4階から8階には個人研究室および談話室を備え、全学部・研究科を対象とした総合的な研究用施設として機能することとなる。